

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
蓮田市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

・ ④知見やノウハウ不足により抜本的な改革の検討に至らないため

・ 0

・ 0

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

(今後の経営改革の方向性等)

将来にわたり水道事業を健全な状態で運営していくために、適正な規模での施設更新、実更新年数の把握による施設の延命化、適正な料金水準の設定を行います。そして、これらを総合的に管理運営するために、アセットマネジメントによる中長期的な資産管理と財政収支の見直しを行います。また、適正な施設規模の更新を行うことにより、それに伴う各種経常経費の削減を目指します。